

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	約9年11か月間（2008年7月16日～2018年6月20日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ブラジル株式マザーファンド	ブラジルの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）ならびにブラジルの企業のDR（預託証券）
	ダイワ・ロシア株マザーファンド	ロシアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）ならびにロシアの企業のDR
	ダイワ・インド株マザーファンド	インドまたはその他の国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）するインドの企業の株式およびDR
	ダイワ中国株マザーファンド	中国（香港を含みます。）の株式およびDR
ベビーファンドの運用方法	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、長期的な経済成長が期待されるBRICS諸国（ブラジル、ロシア、インドおよび中国）の株式（※）に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 （※）DRを含みます。	
	②マザーファンドの受益証券の組入比率は、下記の標準組入比率をめぐに投資を行ないます。	
	ダイワ・ブラジル株式マザーファンドの受益証券	…信託財産の純資産総額の25%
	ダイワ・ロシア株マザーファンドの受益証券	…信託財産の純資産総額の25%
	ダイワ・インド株マザーファンドの受益証券	…信託財産の純資産総額の25%
組入制限	ダイワ中国株マザーファンドの受益証券	…信託財産の純資産総額の25%
	③ダイワ・ブラジル株式マザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、サンタンデール・アセット・マネジメント（ブラジル）の助言を受けます。	
	④ダイワ・ロシア株マザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託します。	
	⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
	ダイワ・ブラジル株式マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
ダイワ・ロシア株マザーファンドの株式組入上限比率		
ダイワ・インド株マザーファンドの株式組入上限比率		
ダイワ中国株マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益とし、原則として、配当等収益の中から分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ新興4カ国株式ファンド （ダイワSMA専用）

運用報告書（全体版） 第7期 （決算日 2015年6月22日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ新興4カ国株式ファンド（ダイワSMA専用）」は、このたび、第7期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託 Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCI EM指数 (配当込み、円換算) (参考指数)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総 額
		税込み 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
3 期末(2011年 6 月20日)	10,160	0	△ 1.9	8,976	5.2	93.8	1.9	—	4,596
4 期末(2012年 6 月20日)	7,882	0	△ 22.4	7,793	△ 13.2	93.2	1.0	—	2,679
5 期末(2013年 6 月20日)	9,155	0	16.2	9,825	26.1	93.5	1.3	—	698
6 期末(2014年 6 月20日)	11,089	0	21.1	11,817	20.3	93.1	1.1	—	174
7 期末(2015年 6 月22日)	12,796	0	15.4	13,544	14.6	93.1	0.6	0.5	71

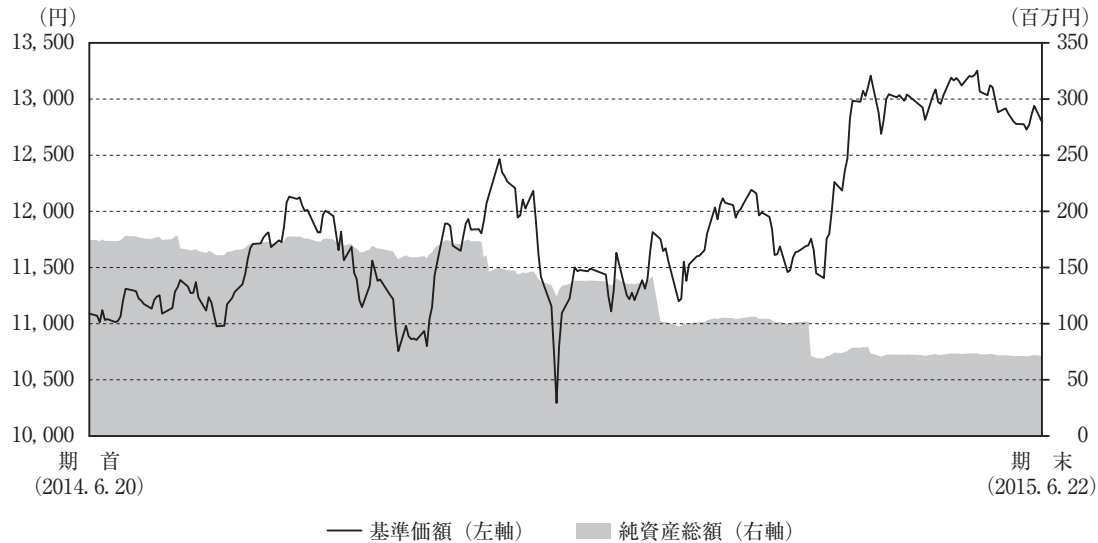
(注1) MSCI EM指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		M S C I E M指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率			
	円	%		%	%	%	%
(期首)2014年 6 月20日	11, 089	—	11, 817	—	93. 1	1. 1	—
6 月末	11, 014	△ 0. 7	11, 720	△ 0. 8	94. 5	1. 1	—
7 月末	11, 371	2. 5	12, 335	4. 4	93. 2	0. 8	—
8 月末	11, 682	5. 3	12, 565	6. 3	93. 5	0. 8	—
9 月末	11, 455	3. 3	12, 337	4. 4	90. 7	0. 8	—
10月末	11, 432	3. 1	12, 316	4. 2	95. 5	0. 8	—
11月末	12, 265	10. 6	13, 394	13. 3	93. 3	0. 8	—
12月末	11, 490	3. 6	12, 964	9. 7	93. 1	0. 7	0. 4
2015年 1 月末	11, 472	3. 5	12, 915	9. 3	92. 6	0. 7	—
2 月末	12, 071	8. 9	13, 320	12. 7	93. 0	0. 6	—
3 月末	11, 758	6. 0	13, 108	10. 9	92. 0	0. 6	—
4 月末	12, 985	17. 1	14, 221	20. 3	93. 7	0. 5	—
5 月末	13, 067	17. 8	14, 115	19. 4	92. 1	0. 6	—
(期末)2015年 6 月22日	12, 796	15. 4	13, 544	14. 6	93. 1	0. 6	0. 5

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11, 089円 期末：12, 796円 騰落率：15. 4%

【基準価額の主な変動要因】

各マザーファンドの受益証券を通じて、B R I C s 諸国（ブラジル、ロシア、インドおよび中国）の株式に投資した結果、主に中国およびインドの株式市況が上昇したこと、また為替相場において円安が進行したことがプラスに寄与し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○ブラジル株式市況

ブラジル株式市況は、期首から2014年 8 月末にかけて、大統領選挙の世論調査においてルセフ大統領の支持率低下や野党候補の支持率上昇が続いたため、10月の大統領選挙における政権交代期待が高まり、上昇が続きました。しかし、9 月以降にはルセフ大統領が支持率を回復して再選を果たしたことにより、下落に転じました。2015年 1 月にかけては、市場から高い信頼を得ているレビ氏を次期財務相に指名したことで反発する局面もありましたが、原油価格の急落や相次ぐ増税・歳出削減策による景気の先行き懸念などから軟調な展開となりました。2 月からは、原油価格の底打ちや石油会社ペ

トロブラスの経営陣交代などが好感されたこと、3月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）の声明により早期の利上げ懸念が後退したことなどから反発しました。また、ペトロブラスが汚職問題により延期されていた監査済み決算発表を4月中に行なうとの報道などから一段高となりました。5月に入ると、度重なる利上げにもかかわらずインフレ率が高止まりしていることなどから、さらなる利上げや景気悪化などが懸念され反落しました。

○ロシア株式市況

ロシア株式市況は、期首から2014年12月中旬にかけて、世界経済の減速懸念、米国の量的金融緩和終了と利上げ開始への警戒感、原油価格の下落、不安定なウクライナ情勢などから下落基調となりました。特に、ウクライナ情勢をめぐる西側諸国による追加制裁への警戒感や、加速するロシア・ルーブル安と国内景気見通しの不透明感などから、11月から12月中旬にかけて下げ幅が拡大しました。2015年1月からは、ウクライナ情勢の緊迫化などから調整する局面はありましたが、その後は、他の新興国と比較して割安な株価バリュエーションであったこと、ECB（欧州中央銀行）が量的緩和を決定したこと、原油価格が反発したこと、ウクライナと分離独立派が停戦で合意したこと、ロシア・ルーブルが回復してきたことなどが支援材料となり、期末にかけて上昇基調となりました。

○インド株式市況

インド株式市況は、期首から2015年4月中旬にかけて、モディ政権による外資企業の投資活性化政策や補助金削減等による財政赤字削減に対する期待感、原油市況の下落を受けたインフレ低減見通しなどを背景にRBI（インド準備銀行）が利下げを発表したこと、政府が2014年度のGDP（国内総生産）成長見通しを上げたことなどから上昇しました。その後は、予想を上回る力強い米国の雇用統計を受けて米国の早期利上げへの警戒感が強まり、インドを含む新興国市場からの資金流出への懸念が台頭したことなどから下落基調となり、期末を迎えました。

○中国株式市況

中国株式市況は、期首から2014年9月上旬にかけて、中国政府による景気刺激策への期待や不動産規制の緩和、国有企業改革などの政策発表が好感されて、上昇基調となりました。9月中旬から10月中旬にかけては、米国の早期利上げが意識され新興国からの資金流出に対する懸念が強まったことや、2015年の中国経済の成長率鈍化などが懸念材料となり、株式市況は急落しました。その後は、11月下旬に中国で利下げが発表されたことや、12月にFRB（米国連邦準備制度理事会）が金融政策の正常化に慎重な姿勢を示したことから株式市況は反発しました。2015年4月には、追加金融緩和期待や、中国本土の資産運用会社に対する香港上場株への投資規制が緩和されたことで香港株式市場への資金流入が期待されたことから、大幅に上昇しました。期末にかけては、低調な景気指標を背景に中国の景気減速があらためて意識されたことや、大型銘柄の新規上場に伴う需給悪化懸念を背景に本土株式市場で利益確定売りが見られたことから下落しました。

○為替相場

ブラジル・レアル為替相場は、FRBが量的緩和政策の縮小を進めたことで新興国通貨全般への売り圧力は強かった一方で、政権交代期待を背景にした投資家のレアル買いも強く、2014年8月にかけてレアルはレンジ内の動きとなりました。その後、ルセフ大統領が劣勢を挽回して再選を果たす中で、10月にかけてレアル安が進行しました。その後、日銀が予想外の追加緩和を発表したことで円が他国通貨に対して大きく下落したため、大幅な円安レアル高となりました。しかし、12月には原油価格の下落を背景にレアルは反落し、ブラジル経済見通しの低迷などにより投資センチメントが悪化したこと、またペトロブラスの格下げや汚職問題、政権に対するデモ等もレアルの悪材料となり、2015年3月にかけて大きく下落しました。その後は、米国の早期利上げ観測が後退したほか、ペトロブラスが延期されていた監査済み決算発表を行なうとの期待から反発し、5月以降は狭いレンジでの動きとなり、期末を迎えました。

ロシア・ルーブル為替相場は、期首から2015年1月にかけて下落基調となりました。特に2014年11月から12月にかけては、ロシア中央銀行（以下、中央銀行）が投機的な動きを防ぐため、為替市場への介入を柔軟な政策に変更したことや、OPEC（石油輸出国機構）総会で減産をしないことが決定され原油価格が一段と下落したことで、ルーブルの下落圧力が強まりました。12月中旬に、中央銀行が大幅利上げを発表したことに加え、ロシア政府と中央銀行が通貨防衛に向けた施策を発表したことを受けて反発に転じましたが、原油価格の下落、ウクライナ情勢の緊迫化を受けてロシアへの追加経

済制裁への懸念が強まったこと、格付会社スタンダード・アンド・プアーズ（S & P）がロシアの外貨建て長期債格付けを投機的等級に引下げたことなどから、2015年1月下旬にかけて再び下落基調となりました。期末にかけては原油価格の反発により値を戻す展開となりました。

インド・ルピーが替相場は、期首から2014年12月中旬にかけて、R B I の為替介入観測などを背景にルピーが対米ドルでやや下落した一方で、日銀の追加金融緩和の実施や日本の2014年7－9月期GDP成長率が市場予想を大幅に下回ったことを背景に円安米ドル高が進んだ結果、円安ルピー高となりました。その後は、海外投資家の資金流出への懸念などを背景にルピーが対米ドルで下落した一方で、日米金利差拡大の思惑を背景に円安米ドル高が進んだ結果、ほぼ横ばいでの推移となり、期末を迎えました。

香港ドルが替相場は、香港ドルは米ドルペッグ制（米ドルに連動する政策）を採用しているため、米ドルに連動した値動きとなりました。米ドル円は、黒田日銀総裁による積極的な金融緩和政策の実施や米国の景気回復に伴う米国金利の先高感から、円安米ドル高が進行しました。

◆前期における「今後の運用方針」

・株式組入比率

当面90～100%とする運用を継続する方針です。

・ポートフォリオ

「ダイワ・ブラジル株マザーファンド」の受益証券、「ダイワ・ロシア株マザーファンド」の受益証券、「ダイワ・インド株マザーファンド」の受益証券、「ダイワ中国株マザーファンド」の受益証券を通じて、B R I C s 諸国の株式に投資を行ない、純資産総額に対する比率をそれぞれ25%ずつとなるように投資していきます。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

各マザーファンドの受益証券を通じて、B R I C s 諸国の株式に投資を行ないました。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、以下の標準組入比率をめどに投資を行ないました。

・ダイワ・ブラジル株マザーファンド	……純資産総額の25%
・ダイワ・ロシア株マザーファンド	……純資産総額の25%
・ダイワ・インド株マザーファンド	……純資産総額の25%
・ダイワ中国株マザーファンド	……純資産総額の25%

○ダイワ・ブラジル株マザーファンド

当期は、株式組入比率を95～98%程度とし、成長性、株価バリュエーション等の分析に基づき、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、ブラジル景気の短期的な見通しが悪化する中でも安定した成長が期待されるJBS（生活必需品）やHYPERMARCAS（生活必需品）の組入比率を上げました。また、売上げが米ドル建てでレアル安の恩恵が期待できるKLABIN（素材）やEMBRAER（資本財・サービス）などを高位の組入れとしました。銀行では、利ざやの拡大や営業費用の抑制により業績が拡大している一方でバリュエーションが魅力的な水準にとどまっているITAU UNIBANCO（金融）やBANCO BRADESCO（金融）も高位の組入れを維持しました。

○ダイワ・ロシア株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたって、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託しております。株式組入比率は、85%程度以上を維持しながら、市場環境に応じて機動的に変動させました。業種では、エネルギーセクターを高位とした一方、規制リスクが懸念され、業績見通しに不透明感が高い公益事業セクターに対しては慎重な投資姿勢を維持しました。個別銘柄では、MAGNIT PJSC（生活必需品）、SBERBANK OF RUSSIA（金融）、NOVATEK（エネルギー）、GAZPROM OAO（エネルギー）などを高位で組入れました。

ダイワ新興4カ国株式ファンド（ダイワSMA専用）

○ダイワ・インド株マザーファンド

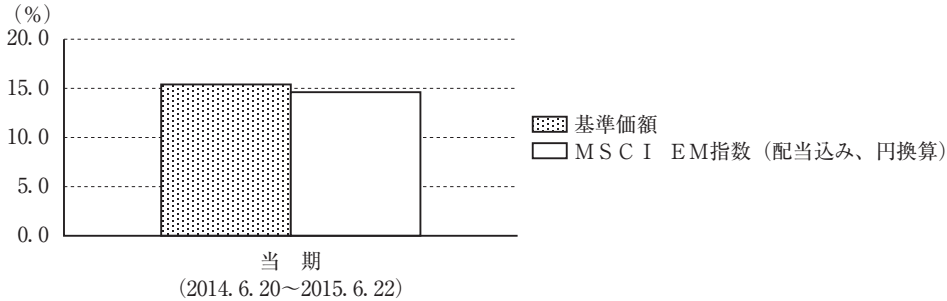
高い利益成長が見込まれる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれた金融セクターを組入上位としました。個別銘柄では、自動車売上高の回復や円安による採算改善が見込まれた MARUTI SUZUKI INDIA LTD（一般消費財・サービス）や、欧米での受注拡大や対米ドルでのインド・ルピーの下落による業績拡大が見込まれた INFOSYS LTD（情報技術）を組入上位としました。

○ダイワ中国株マザーファンド

中国経済の成長から恩恵を享受する銘柄の中より、高い利益成長が見込まれる企業を組入れました。セクターでは、景気刺激策からの恩恵が期待された金融セクターを、財務体質が健全な大手銀行や不動産銘柄を中心に高位組入れとしました。また、好業績が期待された情報技術セクターや、一帯一路構想（地上と海上の二つのシルクロード構想）からの恩恵が期待された資本財セクターの組入比率も高位としました。個別銘柄では、国策である産業高度化を促進する技術力を持つ銘柄、国有企業改革から恩恵を受けるような銘柄を組入れました。株式組入比率は、期を通じておおむね90～99%と高位の水準で推移させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



◆分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2014年6月21日 ～2015年6月22日
当 期 分 配 金（税 込 み）(円)	—
対 基 準 価 額 比 率 (%)	—
当 期 の 収 益 (円)	—
当 期 の 収 益 以 外 (円)	—
翌 期 繰 越 分 配 可 能 額 (円)	3,236

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

※なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益です。

《今後の運用方針》

○当ファンド

各マザーファンドの受益証券を通じて、B R I C s 諸国の株式に投資を行ないます。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、以下の標準組入比率をめどに投資を行ないます。

- ・ダイワ・ブラジル株式マザーファンド ……純資産総額の25%
- ・ダイワ・ロシア株マザーファンド ……純資産総額の25%
- ・ダイワ・インド株マザーファンド ……純資産総額の25%
- ・ダイワ中国株マザーファンド ……純資産総額の25%

○ダイワ・ブラジル株式マザーファンド

経済情勢や業界動向等の分析と個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等の分析の組合わせにより、ポートフォリオを構築します。外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。なお、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、サンタンデール アセット マネジメント（ブラジル）の助言を受けます。

○ダイワ・ロシア株マザーファンド

豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。当面は、原油価格やウクライナ情勢の動向を注視しながら、生活必需品など内需回復で恩恵が期待されるセクターなどに注目していきます。外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

○ダイワ・インド株マザーファンド

企業の成長力に着目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受する銘柄への投資を行なう方針です。業種では、インフレ率の低下を背景とした今後の利下げ見通しから業績拡大が予想される銀行を中心とした金融セクターに注目しています。

○ダイワ中国株マザーファンド

中国の経済成長から恩恵を享受することをめざし、事業拡大が期待される企業に注目してまいります。セクターでは、引き続き産業高度化への取り組みから業績拡大が期待される情報技術セクターや、追加金融緩和から恩恵を受ける金融セクターに注目しているほか、国有企業改革から恩恵を受けるような銘柄なども選別していく方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014. 6. 21～2015. 6. 22)		
	金 額	比 率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	152円 (103) (39) (10)	1. 281％ (0. 869) (0. 326) (0. 087)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11, 842円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (株式) (先物) (投資信託受益証券)	74 (73) (0) (1)	0. 628 (0. 620) (0. 002) (0. 006)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式) (投資信託受益証券)	21 (21) (0)	0. 177 (0. 177) (0. 000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	80 (35) (1) (44)	0. 673 (0. 298) (0. 005) (0. 370)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 配当金にかかる手数料、インドのキャピタルゲイン課税等
合 計	327	2. 760	

(注１) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注２) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注３) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年 6 月21日から2015年 6 月22日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ロシア株 マザーファンド	7, 422	5, 400	34, 466	29, 500
ダイワ・ブラジル株 マザーファンド	7, 019	4, 000	47, 655	27, 000
ダイワ・インド株 マザーファンド	1, 764	3, 000	22, 618	38, 500
ダイワ中国株 マザーファンド	376	500	30, 747	39, 300

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2014年6月21日から2015年6月22日まで）

項 目	当 期
	ダイワ・ロシア株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	15, 874, 221千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4, 573, 037千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	3. 47
	ダイワ・ブラジル株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7, 920, 658千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6, 084, 775千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1. 30
	ダイワ・インド株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5, 042, 834千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2, 471, 363千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2. 04
	ダイワ中国株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5, 885, 997千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1, 165, 787千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	5. 04

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・ロシア株マザーファンド	44, 935	17, 891	17, 346
ダイワ・ブラジル株式マザーファンド	72, 232	31, 595	16, 808
ダイワ・インド株マザーファンド	31, 303	10, 449	18, 383
ダイワ中国株マザーファンド	41, 165	10, 793	17, 137

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年6月22日現在

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
	千円	%
ダイワ・ロシア株マザーファンド	17, 346	24. 1
ダイワ・ブラジル株式マザーファンド	16, 808	23. 4
ダイワ・インド株マザーファンド	18, 383	25. 6
ダイワ中国株マザーファンド	17, 137	23. 8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2, 190	3. 1
投 資 信 託 財 産 総 額	71, 866	100. 0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月22日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝122.69円、1香港ドル＝15.83円、1インド・ルピー＝1.95円、1ブラジル・レアル＝39.62円です。

（注3）ダイワ・ロシア株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（5,198,577千円）の投資信託財産総額（5,362,692千円）に対する比率は、96.9%です。

ダイワ・ブラジル株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（5,479,919千円）の投資信託財産総額（5,573,993千円）に対する比率は、98.3%です。

ダイワ・インド株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（3,650,773千円）の投資信託財産総額（3,752,216千円）に対する比率は、97.3%です。

ダイワ中国株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,036,034千円）の投資信託財産総額（1,083,641千円）に対する比率は、95.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年6月22日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	71, 866, 091円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2, 190, 671
ダイワ・ロシア株マザーファンド（評価額）	17, 346, 120
ダイワ・ブラジル株式マザーファンド（評価額）	16, 808, 843
ダイワ・インド株マザーファンド（評価額）	18, 383, 006
ダイワ中国株マザーファンド（評価額）	17, 137, 451
(B)負 債	604, 962
未 払 信 託 報 酬	602, 476
そ の 他 未 払 費 用	2, 486
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	71, 261, 129
元 本	55, 689, 479
次 期 繰 越 損 益 金	15, 571, 650
(D)受 益 権 総 口 数	55, 689, 479口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C／D)	12, 796円

* 期首における元本額は157,448,259円、当期中における追加設定元本額は77,083円、同解約元本額は101,835,863円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,796円です。

■損益の状況

当期 自2014年 6月21日 至2015年 6月22日	
項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	851円
受 取 利 息	851
(B)有価証券売買損益	11,166,545
売 買 益	23,115,124
売 買 損	△ 11,948,579
(C)信 託 報 酬 等	△ 1,676,583
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	9,490,813
(E)前期繰越損益金	6,075,711
(F)追加信託差損益金	5,126
(配 当 等 相 当 額)	(2,459,465)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,454,339)
(G)合 計 (D+E+F)	15,571,650
次期繰越損益金 (G)	15,571,650
追 加 信 託 差 損 益 金	5,126
(配 当 等 相 当 額)	(2,459,465)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,454,339)
分 配 準 備 積 立 金	15,566,524

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。
- (注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：305,525円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a)経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	683円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	9,490,130
(c)収 益 調 整 金	2,459,465
(d)分 配 準 備 積 立 金	6,075,711
(e)当期分配可能額 (a + b + c + d)	18,025,989
(f)分 配 金	0
(g)翌期繰越分配可能額 (e - f)	18,025,989
(h)受 益 権 総 口 数	55,689,479口

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。

・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。

・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

＜補足情報＞

当ファンド（ダイワ新興４カ国株式ファンド（ダイワSMA専用））が投資対象としている「ダイワ・ロシア株マザーファンド」の決算日（2015年２月20日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2015年６月22日）現在におけるダイワ・ロシア株マザーファンドの組入資産の内容等を10～11ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・ロシア株マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2014年６月21日から2015年６月22日まで)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
SBERBANK（ロシア）	6,380	1,006,298	157	SBERBANK（ロシア）	5,130	838,142	163
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS（ロシア）	124.3	751,075	6,042	MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS（ロシア）	104.3	649,924	6,231
NOVATEK OAO-SPONS GDR REG S（ロシア）	58.25	641,306	11,009	LUKOIL OAO-SPON ADR（ロシア）	81	470,301	5,806
GAZPROM OAO-SPON ADR（ロシア）	770	487,318	632	NOVATEK OAO-SPONS GDR REG S（ロシア）	40.75	437,266	10,730
LUKOIL OAO-SPON ADR（ロシア）	90	481,730	5,352	VTB BANK OJSC-GDR-REG S（ロシア）	1,460	388,331	265
VTB BANK OJSC-GDR-REG S（ロシア）	1,730	452,357	261	ALROSA AO（ロシア）	2,925	367,008	125
URALKALI PJSC-SPON GDR-REG S（ロシア）	212	375,084	1,769	ROSNEFT OJSC-REG S GDR（ロシア）	625	361,599	578
ALROSA AO（ロシア）	2,795	339,957	121	GAZPROM OAO-SPON ADR（ロシア）	520	351,226	675
ROSNEFT OJSC-REG S GDR（ロシア）	660	314,193	476	TATNEFT-SPONSORED ADR（ロシア）	90	335,036	3,722
TATNEFT-SPONSORED ADR（ロシア）	76	271,523	3,572	URALKALI PJSC-SPON GDR-REG S（ロシア）	147	266,820	1,815

(注１) 金額は受渡し代金。
(注２) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年６月22日現在におけるダイワ・ロシア株マザーファンド（5,399,558千口）の内容です。

外 国 株 式

銘 柄	2015年 6 月22日現在			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(ロシア)	百株	千アメリカ・ドル	千円	
MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	1,300	1,311	160,932	電気通信サービス
VTB BANK OJSC-GDR-REG S	6,700	1,926	236,331	金融
TATNEFT-SPONSORED ADR	260	828	101,663	エネルギー
MMC NORILSK NICKEL JSC-ADR	600	1,074	131,769	素材
SISTEMA JSFC-REG S SPONS GDR	650	525	64,436	電気通信サービス
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS	900	4,774	585,783	生活必需品
MEGAFON-REG S GDR	1,107.5	1,628	199,742	電気通信サービス
NOVATEK OAO-SPONS GDR REG S	325	3,282	402,729	エネルギー
LUKOIL OAO-SPON ADR	350	1,605	197,015	エネルギー
ROSNEFT OJSC-REG S GDR	3,400	1,559	191,344	エネルギー
TMK-GDR REG S	350	144	17,670	エネルギー

ダイワ・ロシア株マザーファンド

銘 柄		2015年 6 月22日現在			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		百株	千アメリカ・ドル	千円	
GAZPROM OAO-SPON ADR		5,000	2,687	329,729	エネルギー
SEVERSTAL - GDR REG S		1,150	1,253	153,791	素材
ALROSA AO		12,500	1,451	178,053	素材
MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS		12,500	1,652	202,745	金融
SBERBANK		30,000	3,987	489,165	金融
AK TRANSNEFT OAO-PREF		7.95	1,930	236,816	エネルギー
URALKALI		1,250	347	42,573	素材
SEVERSTAL		300	326	40,038	素材
ROSTELECOM		9,750	1,648	202,282	電気通信サービス
TATNEFT-CLS		2,000	1,079	132,407	エネルギー
SURGUTNEFTEGAS		5,812.64	365	44,857	エネルギー
MMC NORILSK NICKEL OJSC		75	1,349	165,613	素材
GAZPROM OAO		4,500	1,230	150,945	エネルギー
ROSNEFT OAO		500	232	28,494	エネルギー
LUKOIL OAO		350	1,609	197,453	エネルギー
RUSHYDRO JSC		500,000	500	61,345	公益事業
フ ァ ン ド 合 計	株 数、 金 額	601,638.09	40,310	4,945,732	
	銘柄数 <比率>	27 銘柄		<94.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、2015年 6 月22日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

＜補足情報＞

当ファンド（ダイワ新興４カ国株式ファンド（ダイワSMA専用））が投資対象としている「ダイワ・インド株マザーファンド」の決算日（2014年12月８日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2015年６月22日）現在におけるダイワ・インド株マザーファンドの組入資産の内容等を12～13ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・インド株マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2014年６月21日から2015年６月22日まで)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
MARUTI SUZUKI INDIA LTD (インド)	45	303,812	6,751	CAIRN INDIA LTD (インド)	400	190,546	476
BHARTI AIRTEL LTD (インド)	195	151,586	777	TATA STEEL LTD (インド)	145	104,089	717
CAIRN INDIA LTD (インド)	300	150,364	501	LARSEN & TOUBRO LTD (インド)	34	87,605	2,576
IDEA CELLULAR LTD (インド)	430	143,586	333	AMTEK AUTO LTD (インド)	209,914	80,315	382
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD (インド)	190	139,605	734	POWER GRID CORP OF INDIA LTD (インド)	320	78,287	244
TATA STEEL LTD (インド)	170	129,889	764	ICICI BANK LTD (インド)	72	77,201	1,072
ASIAN PAINTS LTD (インド)	77	116,409	1,511	ITC LTD (インド)	125	75,326	602
SUN PHARMACEUTICAL INDUS (インド)	64	106,527	1,664	TECH MAHINDRA LTD (インド)	14	71,250	5,089
VEDANTA LTD (インド)	270	96,005	355	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE (インド)	28	64,735	2,311
CESC LTD (インド)	80	94,465	1,180	HINDUSTAN ZINC LTD (インド)	200	59,672	298

(注１) 金額は受渡し代金。
(注２) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年６月22日現在におけるダイワ・インド株マザーファンド（2,082,269千口）の内容です。

(1)外 国 株 式

銘柄	2015年6月22日現在			業種等
	株数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド)	百株	千インド・ルピー	千円	
TATA STEEL LTD	400	12,198	23,786	素材
AXIS BANK LTD	250	13,788	26,888	金融
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	450	177,180	345,502	一般消費財・サービス
OBEROI REALTY LTD	805.06	24,035	46,868	金融
BANK OF BARODA	756.4	10,748	20,959	金融
ASIAN PAINTS LTD	440	32,560	63,492	素材
HINDUSTAN UNILEVER LTD	300	25,731	50,175	生活必需品
HINDUSTAN PETROLEUM CORP	450	32,987	64,325	エネルギー
STATE BANK OF INDIA	1,100	28,616	55,802	金融
VOLTAS LTD	800	26,992	52,634	資本財・サービス
CESC LTD	800	43,968	85,737	公益事業
BHARAT PETROLEUM CORP LTD	250	20,891	40,737	エネルギー
IDEA CELLULAR LTD	4,300	75,465	147,156	電気通信サービス
EXIDE INDUSTRIES LTD	1,000	14,685	28,635	一般消費財・サービス
MARICO LTD	300.18	13,182	25,705	生活必需品
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON	632.46	19,264	37,566	資本財・サービス
UNION BANK OF INDIA	2,100	30,093	58,681	金融
ULTRATECH CEMENT LTD	80	22,422	43,722	素材
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	100	13,281	25,898	金融
ALLAHABAD BANK	1,200	10,962	21,375	金融

ダイワ・インド株マザーファンド

銘 柄		2015年 6 月22日現在			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		百株	千インド・ルピー	千円	
ALSTOM T&D INDIA LTD		267. 3	14, 188	27, 667	資本財・サービス
AUROBINDO PHARMA LTD		195	26, 535	51, 744	ヘルスケア
DIVIS LABORATORIES LTD		79. 63	14, 541	28, 355	ヘルスケア
MAX INDIA LTD		450	21, 804	42, 519	金融
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD		2, 385	117, 795	229, 700	一般消費財・サービス
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE		180	15, 931	31, 067	金融
TECH MAHINDRA LTD		280	15, 236	29, 710	情報技術
YES BANK LTD		190	15, 768	30, 747	金融
DEWAN HOUSING FINANCE CORP		340	14, 509	28, 293	金融
EMAMI LTD		166	17, 451	34, 030	生活必需品
TORRENT PHARMACEUTICALS LTD		290	38, 704	75, 474	ヘルスケア
ADANI ENTERPRISES LTD		200	1, 938	3, 779	資本財・サービス
ADANI POWER LTD		371. 92	1, 022	1, 994	公益事業
SADBHAV ENGINEERING LTD		585. 56	16, 050	31, 297	資本財・サービス
TOURISM FINANCE CORP INDIA		1, 993. 79	12, 012	23, 424	金融
BAJAJ CORP LTD		350	14, 798	28, 856	生活必需品
BHARTI INFRATEL LTD		350	16, 311	31, 807	電気通信サービス
ARVIND LTD		500	12, 155	23, 702	一般消費財・サービス
EROS INTERNATIONAL MEDIA LTD		641. 1	32, 984	64, 319	一般消費財・サービス
MINDTREE LTD		180	23, 669	46, 154	情報技術
GUJARAT PIPAVAV PORT LTD		1, 810. 02	40, 082	78, 161	資本財・サービス
PI INDUSTRIES LTD		484. 02	31, 236	60, 910	素材
VA TECH WABAG LTD		250. 96	17, 392	33, 915	公益事業
KNR CONSTRUCTIONS LTD		442. 72	23, 599	46, 018	資本財・サービス
HINDALCO INDUSTRIES LTD		2, 000	24, 160	47, 112	素材
TATA CONSULTANCY SVCS LTD		245	62, 463	121, 804	情報技術
INFOSYS LTD		1, 140	113, 469	221, 266	情報技術
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE		600	74, 211	144, 711	金融
RELIANCE CAPITAL LTD		950	33, 544	65, 411	金融
RELIANCE INDUSTRIES LTD		550	54, 815	106, 890	エネルギー
OIL & NATURAL GAS CORP LTD		350	11, 170	21, 781	エネルギー
BHARTI AIRTEL LTD		1, 950	84, 630	165, 028	電気通信サービス
SUN PHARMACEUTICAL INDUS		580	49, 065	95, 676	ヘルスケア
HCL TECHNOLOGIES LTD		360	33, 055	64, 457	情報技術
VEDANTA LTD		2, 500	43, 712	85, 239	素材
フ ァ ン ド 合 計	株 数、 金 額	40, 722. 12	1, 789, 070	3, 488, 688	
	銘柄数 <比率>	55 銘柄		<95. 2%>	

(注 1) 邦貨換算金額は、2015年 6 月22日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) < > は純資産総額に対する評価額の比率。

(注 3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別残高（評価額）

銘 柄 別		2015年 6 月22日現在	
		買 建 額	売 建 額
外国	SGX CNX NIFTY ETS(シンガポール)	百万円 80	百万円 —

(注 1) 外貨建の評価額は、2015年 6 月22日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) 単位未満は切捨て。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ新興４カ国株式ファンド（ダイワSMA専用））が投資対象としている「ダイワ中国株マザーファンド」の決算日（2015年４月17日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2015年６月22日）現在におけるダイワ中国株マザーファンドの組入資産の内容等を14～15ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ中国株マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

（2014年６月21日から2015年６月22日まで）

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
CHINA MOBILE LTD（香港）	123.5	167,413	1,355	CHINA MOBILE LTD（香港）	117.5	169,308	1,440
TENCENT HOLDINGS LTD（ケイマン諸島）	51.3	94,844	1,848	TENCENT HOLDINGS LTD（ケイマン諸島）	82.8	161,893	1,955
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H（中国）	740	72,913	98	CHINA UNICOM HONG KONG LTD（香港）	756	145,588	192
PETROCHINA CO LTD-H（中国）	512	71,351	139	PETROCHINA CO LTD-H（中国）	962	133,140	138
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H（中国）	220	68,593	311	CHINA CONSTRUCTION BANK-H（中国）	1,427	118,493	83
CHINA UNICOM HONG KONG LTD（香港）	382	66,781	174	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H（中国）	1,021	100,623	98
CHINA MINSHENG BANKING-H（中国）	483.5	61,477	127	PING AN INSURANCE GROUP CO-H（中国）	53.5	65,796	1,229
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST（香港）	162	58,366	360	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST（香港）	175	62,628	357
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY - H（中国）	634	49,729	78	ZOOMLION HEAVY INDUSTRY - H（中国）	634	57,637	90
SKYWORTH DIGITAL HLDGS LTD（香港）	460	49,613	107	CHINA SHENHUA ENERGY CO-H（中国）	180	55,257	306

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年６月22日現在におけるダイワ中国株マザーファンド（659,843千円）の内容です。

(1)外 国 株 式

銘 柄		2015年 6 月22日現在			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)					
YY INC-ADR		12	88	10,905	情報技術
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR		11	94	11,571	情報技術
QIHOO 360 TECHNOLOGY CO-ADR		14	97	11,944	情報技術
JUMEI INTERNATIONAL-ADR		40	87	10,791	一般消費財・サービス
アメリカ・ドル通貨計	株 数、金 額	77	368	45,212	
	銘柄数<比率>	4 銘柄		<4.3%>	
		百株	千香港ドル	千円	
(香港)					
CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-H		770	925	14,651	資本財・サービス
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H		970	824	13,051	資本財・サービス
CHINA EVERBRIGHT LTD		620	1,639	25,959	金融
PAX GLOBAL TECHNOLOGY LTD		600	710	11,245	情報技術
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H		2,200	1,443	22,845	エネルギー
GOME ELECTRICAL APPLIANCES		3,200	588	9,320	一般消費財・サービス
TENCENT HOLDINGS LTD		510	7,864	124,490	情報技術
CHINA TELECOM CORP LTD-H		1,600	734	11,625	電気通信サービス

ダイワ中国株マザーファンド

銘 柄		2015年 6 月22日現在			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		百株	千香港ドル	千円	
SKYWORTH DIGITAL HLDGS LTD		3,700	2,763	43,752	一般消費財・サービス
CNOOC LTD		580	639	10,117	エネルギー
CHINA CONSTRUCTION BANK-H		2,000	1,508	23,871	金融
CHINA MOBILE LTD		130	1,294	20,486	電気通信サービス
CANVEST ENVIRONMENTAL PROTEC		1,800	712	11,283	公益事業
TK GROUP HOLDINGS LTD		1,600	438	6,939	資本財・サービス
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H		400	716	11,334	エネルギー
CHINA RESOURCES LAND LTD		1,260	3,112	49,266	金融
PEOPLE'S INSURANCE CO GROU-H		5,940	2,821	44,664	金融
HUA HONG SEMICONDUCTOR LTD		1,000	1,112	17,602	情報技術
IND & COMM BK OF CHINA-H		10,000	6,340	100,362	金融
BEIJING URBAN CONSTRUCTION-H		2,000	1,324	20,958	資本財・サービス
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST		500	1,372	21,726	金融
CHINA COMMUNICATIONS CONST-H		500	587	9,292	資本財・サービス
KWG PROPERTY HOLDING LTD		1,220	805	12,746	金融
CHINA MACHINERY ENGINEERIN-H		680	611	9,677	資本財・サービス
PING AN INSURANCE GROUP CO-H		425	4,577	72,457	金融
CHINA MINSHENG BANKING-H		1,500	1,512	23,934	金融
SINOPEC SHANGHAI PETROCHEM-H		2,300	956	15,146	素材
AVICHINA INDUSTRY & TECH-H		2,480	2,038	32,270	資本財・サービス
CHINA POWER INTERNATIONAL		2,160	1,194	18,908	公益事業
CHINA STATE CONSTRUCTION INT		980	1,295	20,508	資本財・サービス
SINO-OCEAN LAND HOLDINGS		1,300	692	10,968	金融
BANK OF CHINA LTD-H		11,860	6,096	96,500	金融
INTIME RETAIL GROUP CO LTD		500	559	8,848	一般消費財・サービス
香港 ドル 通貨 計	株 数、 金 額	67,285	59,811	946,818	
	銘柄数<比率>	33 銘柄		<90.4%>	
フ ァ ン ド 合 計	株 数、 金 額	67,362	—	992,031	
	銘柄数<比率>	37 銘柄		<94.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、2015年 6 月22日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託受益証券

銘 柄		2015年 6 月22日現在		
		口 数	評 価 額	
			外貨建 金 額	邦 貨 換算金額
		千口	千香港ドル	千円
(香港)				
ISHARES FTSE A50 CHINA INDEX		90	1,301	20,601
合 計	口 数、 金 額	90	1,301	20,601
	銘柄数<比率>	1 銘柄		<2.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、2015年 6 月22日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・ブラジル株式マザーファンド

運用報告書 第15期（決算日 2015年6月22日）

（計算期間 2014年12月23日～2015年6月22日）

ダイワ・ブラジル株式マザーファンドの第15期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	ブラジルの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）ならびにブラジルの企業のD R（預託証券）
運用方法	①主としてブラジルの株式（※）に投資し、中長期的にベンチマーク（ボベスパ指数（円換算））を上回る投資成果をめざして運用を行ないます。 ②経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、サンタンデール アセット マネジメント（ブラジル）の助言を受けます。 ④株式の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 （※）株式…D R（預託証券）を含みます。
株式組入制限	無制限

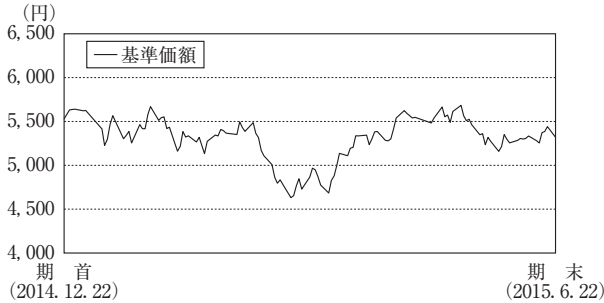
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		ボベスパ指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 率	株 式 先 比 率
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)2014年12月22日	5,530	—	6,193	—	97.6	—
12月末	5,625	△ 1.7	6,257	1.0	97.6	—
2015年1月末	5,434	△ 1.7	6,024	△ 2.7	97.1	—
2月末	5,387	△ 2.6	5,901	△ 4.7	96.6	—
3月末	4,828	△ 12.7	5,294	△ 14.5	96.5	—
4月末	5,540	0.2	6,166	△ 0.4	96.1	—
5月末	5,274	△ 4.6	5,866	△ 5.3	97.6	—
(期末)2015年6月22日	5,320	△ 3.8	5,916	△ 4.5	96.6	—

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) ボベスパ指数(配当込み、円換算)は、ボベスパ指数(ブラジル・リアルベース)を円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：5,530円 期末：5,320円 騰落率：△3.8%

【基準価額の主な変動要因】

ブラジル株式に投資した結果、基準価額は値下がりしました。ブラジル株式は上昇しましたが、為替市場でブラジル・リアルが円に対して下落したことがマイナス要因となりました。

◆投資環境について

○ブラジル株式市況

ブラジル株式市況は、期首から2015年1月にかけて、原油価格の急落や増税・歳出削減策が相次いで発表されたことによるブラジルの景気先行きへの懸念などから、軟調な展開となりました。しかし2月以降は、原油価格の底打ちや石油会社ペトロbras社の経営陣交代などが好感されたこと、3月にはFOMC(米国連邦公開市場委員会)の声明により早期の利上げ懸念が後退したことなどから反発となりました。4月には、大統領が財政収支目標の達成に真摯に取り組む姿勢を示したことや、ペトロbras社が汚職問題により延期されていた監査済み決算発表を4月中に行なうとの報道などから、一段高となりました。5月に入ると、度重なる利上げにもかかわらずインフレ率が高止まりしていることなどから、さらなる利上げやブラジルの景気悪化などが懸念され反落し、その後は狭いレンジの動きで期末を迎えましたが、期首比では上昇となりました。

○為替相場

ブラジル・リアルは、日銀の追加緩和の発表などから期首44円台で始まりました。2015年2月以降は、ブラジル経済見通しの低迷などにより投資センチメントが悪化したこと、ペトロbras社の格下げや汚職問題、政権に対するデモ等がレアルの悪材料となり大きく下落しました。3月からは、米国の早期利上げ観測が後退したほか、ペトロbras社が延期されていた監査済み決算発表を行なうとの期待から上昇しました。5月以降は狭いレンジでの動きとなり、39円台で期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

経済情勢や業界動向等の分析と個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等の分析の組み合わせにより、ポートフォリオを構築します。外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント(アメリカ)リミテッドに運用の指図にかかるとの権限を委託します。なお、ダイワ・アセット・マネジメント(アメリカ)リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、サンタンデル アセット マネジメント(ブラジル)の助言を受けます。

◆ポートフォリオについて

当期は、株式組入比率を95～98%程度とし、成長性、株価バリュエーション等の分析に基づき、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、ブラジル景気の短期的な見通しが悪化する中でも安定した成長が期待された AMBEV(生活必需品)や JBS(生活必需品)の組入比率を上げました。また、売上げが米ドル建てでレアル安の恩恵が期待できる KLABIN(素材)や EMBRAER(資本財・サービス)などを高位の組入れとしました。銀行では、利ざやの拡大や営業費用の抑制により業績が拡大している一方でバリュエーションが魅力的な水準にとどまっている ITAU UNIBANCO(金融)や BANCO BRADESCO(金融)も高位の組入れを維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（ボベスパ指数（配当込み、円換算））の騰落率は4.5%の下落となりました。一方、当ファンドの騰落率は3.8%の下落となりました。KLABIN（素材）やHYPERMARCAS（生活必需品）のオーバーウエート、VALE（素材）やKROTON EDUCACIONAL（一般消費財・サービス）のアンダーウエートなどの個別銘柄選定がプラスに寄与しました。

《今後の運用方針》

経済情勢や業界動向等の分析と個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等の分析の組み合わせにより、ポートフォリオを構築します。外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。なお、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、サンタンデール アセット マネジメント（ブラジル）の助言を受けます。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 （株式）	4円 4)
有価証券取引税 （株式）	0 0)
その他費用 （保管費用） （その他）	6 3) 4)
合 計	11

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

（注2）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

（2014年12月23日から2015年6月22日まで）

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 6,316 (915.88)	千アメリカ・ドル 5,305 (ー)	百株 4,404	千アメリカ・ドル 4,297
	ブラジル	百株 8,140 (△3,388.15)	千ブラジル・レアル 16,575 (△ 10)	百株 11,204.66	千ブラジル・レアル 18,617

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）（ ）内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

（注3）金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

（2014年12月23日から2015年6月22日まで）

当				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
GERDAU SA -SPON ADR（ブラジル）	284	124,519	438	CIA BRASILEIRA DE DIS-SP PRF（ブラジル）	49.5	202,303	4,086
AMBEV SA-ADR（ブラジル）	170	119,327	701	PETROLEO BRASIL-SP PREF ADR（ブラジル）	115	85,664	744
TELEFONICA BRASIL-ADR（ブラジル）	59.2	115,952	1,958	GERDAU SA -SPON ADR（ブラジル）	195.9	81,897	418
ITAU UNIBANCO H-SPON PRF ADR（ブラジル）	65.5	96,056	1,466	CIELO SA（ブラジル）	48	79,637	1,659
KLABIN SA - UNIT（ブラジル）	137.5	86,232	627	LOJAS RENNEN S. A.（ブラジル）	23	71,229	3,096
EMBRAER SA-SPON ADR（ブラジル）	20.4	85,032	4,168	BR MALLS PARTICIPACOES SA（ブラジル）	102.5	70,892	691
BR MALLS PARTICIPACOES SA（ブラジル）	111	74,198	668	EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD（ブラジル）	65	70,653	1,086
CIA DE TRANSMISSAO DE ENE-PF（ブラジル）	40	65,126	1,628	ITAUSA-INVESTIMENTOS ITAU-PR（ブラジル）	180	63,457	352
KROTON EDUCACIONAL SA（ブラジル）	150	55,614	370	ESTACIO PARTICIPACOES SA（ブラジル）	92	58,802	639
CIA BRASILEIRA DE DIS-SP PRF（ブラジル）	14	54,600	3,900	ULTRAPAR PARTICIPAC-SPON ADR（ブラジル）	23	57,533	2,501

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

ダイワ・ブラジル株式マザーファンド

■組入資産明細表
外 国 株 式

銘	柄	期 首	当	期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)						
ITAUI UNIBANCO H-SPON PRF ADR		4, 534. 95	5, 019. 95	5, 521	677, 487	金融
GERDAU SA -SPON ADR		1, 959	2, 840	746	91, 639	素材
BRF SA-ADR		1, 258	1, 378	3, 001	368, 227	生活必需品
BANCO BRADESCO-ADR		4, 529. 43	5, 275. 31	4, 774	585, 741	金融
PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR		1, 464	1, 464	1, 376	168, 841	エネルギー
AMBEV SA-ADR		4, 050	5, 750	3, 490	428, 218	生活必需品
TELEFONICA BRASIL-ADR		397. 8	809. 8	1, 110	136, 214	電気通信サービス
PETROLEO BRASIL-SP PREF ADR		2, 877	1, 727	1, 467	180, 102	エネルギー
VALE SA-SP PREF ADR		2, 615	2, 615	1, 472	180, 629	素材
EMBRAER SA-SPON ADR		265	469	1, 479	181, 486	資本財・サービス
FIBRIA CELULOSE SA-SPON ADR		620	620	853	104, 745	素材
ULTRAPAR PARTICPAC-SPON ADR		713	498	1, 093	134, 113	エネルギー
CIA BRASILEIRA DE DIS-SP PRF		543	188	478	58, 656	生活必需品
株 数、金 額		25, 826. 18	28, 654. 06	26, 865	3, 296, 104	
アメリカ・ドル通貨計		銘柄数<比率>	銘柄		<59. 2%>	
(ブラジル)		百株	百株	千ブラジル・レアル	千円	
ITAUSA-INVESTIMENTOS ITAU-PR		4, 331. 9	3, 108. 09	2, 772	109, 843	金融
BRADESPAR SA -PREF		600	600	697	27, 623	素材
BANCO DO BRASIL S. A.		302. 64	—	—	—	金融
COSAN SA INDUSTRIA COMERCIO		170	400	1, 015	40, 222	エネルギー
OI SA-PREFERENCE		4, 500	—	—	—	電気通信サービス
CCR SA		1, 850	1, 250	1, 862	73, 792	資本財・サービス
SOUZA CRUZ SA		480	—	—	—	生活必需品
CIA DE TRANSMISSAO DE ENE-PF		—	400	1, 632	64, 659	公益事業
CPFL ENERGIA SA		940	1, 021. 62	1, 987	78, 726	公益事業
LOJAS RENNER S. A.		270	200	2, 220	87, 956	一般消費財・サービス
LOJAS AMERICANAS SA-PREF		509. 05	509. 05	875	34, 669	一般消費財・サービス
JBS SA		2, 160	2, 160	3, 555	140, 863	生活必需品
BM&FBOVESPA SA		3, 210	2, 160	2, 499	99, 015	金融
BR MALLS PARTICIPACOES SA		1, 025	1, 110	1, 639	64, 955	金融
CIELO SA		1, 400. 2	1, 424. 24	5, 927	234, 854	情報技術
HYPERMARCAS SA		750	1, 460	3, 346	132, 581	生活必需品
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD		1, 050	400	1, 420	56, 260	公益事業
BANCO SANTANDER BRASIL-UNIT		565	565	922	36, 555	金融
RAIA DROGASIL SA		—	470	1, 764	69, 904	生活必需品
ECORODOVIAS INFRA E LOG SA		—	270	213	8, 472	資本財・サービス
BR PROPERTIES SA		970	—	—	—	金融
ESTACIO PARTICIPACOES SA		1, 775	855	1, 705	67, 580	一般消費財・サービス
CETIP SA-MERCADOS ORGANIZADO		570	755	2, 519	99, 820	金融
KLABIN SA - UNIT		1, 700	3, 075	5, 765	228, 434	素材
KROTON EDUCACIONAL SA		500	2, 000	2, 436	96, 514	一般消費財・サービス
ALUPAR INVESTIMENTO SA-UNIT		400	—	—	—	公益事業
DURATEX SA		557. 02	—	—	—	素材
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES		1, 785	1, 725	5, 833	231, 141	金融
株 数、金 額		32, 370. 81	25, 918	52, 610	2, 084, 447	
ブラジル・レアル通貨計		銘柄数<比率>	銘柄		<37. 4%>	
株 数、金 額		58, 196. 99	54, 572. 06	—	5, 380, 551	
ファンド合計		銘柄数<比率>	銘柄		<96. 6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年 6 月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	5,380,551	96.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、そ の 他	193,442	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	5,573,993	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月22日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝122.69円、1ブラジル・レアル＝39.62円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産(5,479,919千円)の投資信託財産総額(5,573,993千円)に対する比率は、98.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年 6 月22日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	5,573,993,574円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	177,643,486
株 式 (評価額)	5,380,551,381
未 収 配 当 金	15,798,707
(B)負 債	4,000,000
未 払 解 約 金	4,000,000
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	5,569,993,574
元 本	10,470,134,515
次 期 繰 越 損 益 金	△ 4,900,140,941
(D)受 益 権 総 口 数	10,470,134,515口
1 万口当り基準価額 (C／D)	5,320円

*期首における元本額は10,481,306,805円、当期中における追加設定元本額は711,507,145円、同解約元本額は722,679,435円です。
*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・ブラジル株式ファンド7,750,595,470円、ブラジル株式オープン2,234,387,953円、ダイワ・エマージング&ジャパン・ファンド453,555,521円、ダイワ新興4カ国株式ファンド(ダイワSMA専用)31,595,571円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は5,320円です。
*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は4,900,140,941円です。

■損益の状況

当期 自2014年12月23日 至2015年 6 月22日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	90,207,416円
受 取 配 当 金	90,175,386
受 取 利 息	32,030
(B)有価証券売買損益	△ 293,116,916
売 買 益	488,623,909
売 買 損	△ 781,740,825
(C)そ の 他 費 用	△ 6,607,938
(D)当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	△ 209,517,438
(E)前期繰越損益金	△ 4,685,295,793
(F)解約差損益金	333,679,435
(G)追加信託差損益金	△ 339,007,145
(H)合 計 (D＋E＋F＋G)	△ 4,900,140,941
次期繰越損益金 (H)	△ 4,900,140,941

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・ロシア株マザーファンド

運用報告書 第14期 (決算日 2015年2月20日)

(計算期間 2014年8月21日～2015年2月20日)

ダイワ・ロシア株マザーファンドの第14期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	ロシアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）ならびにロシアの企業のDR（預託証券）
運用方法	①主としてロシアの株式（※）の中から、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 （※）株式…DR、米ドル建ての株式等を含みますので、投資対象国以外の通貨の為替リスクが発生する場合があります。 ②運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。 イ．業績動向、流動性等により銘柄の定量分析を行ない、投資対象銘柄を決定します。 ロ．財務内容、経営陣の評価、セクター内の競争力、バリュエーション、利益成長等に着目し、買付候補銘柄を決定します。 ハ．ポートフォリオの構築においては、業種分散、銘柄分散を考慮します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

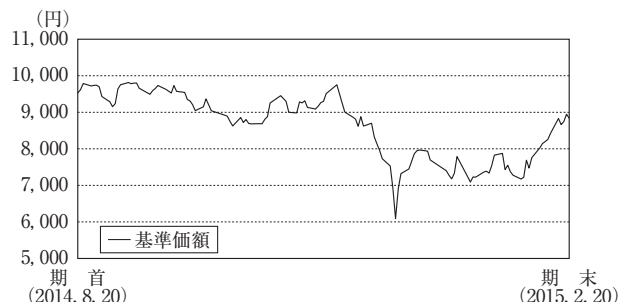
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCIロシア10/40指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)2014年 8月20日	9,530	—	6,934	—	94.0	—
8月末	9,431	△ 1.0	6,839	△ 1.4	90.4	—
9月末	9,354	△ 1.8	6,675	△ 3.7	88.1	—
10月末	9,253	△ 2.9	6,642	△ 4.2	96.5	—
11月末	9,005	△ 5.5	6,563	△ 5.4	96.3	—
12月末	7,694	△ 19.3	5,499	△ 20.7	91.2	—
2015年 1月末	7,278	△ 23.6	5,442	△ 27.3	87.8	—
(期末)2015年 2月20日	8,837	△ 7.3	6,181	△ 10.9	94.0	—

(注1) MSCIロシア10/40指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIロシア10/40指数 (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIロシア10/40指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,530円 期末：8,837円 騰落率：△7.3%

【基準価額の主な変動要因】

当期の基準価額は、ロシア・ルーブルが下落したことにより値下がりしました。

◆投資環境について

○ロシア株式市況

ロシア株式市況は、期首から2014年10月中旬にかけて、世界経済の先行き不安や米国の量的金融緩和終了と利上げ開始への警戒感、原油価格の下落、不安定なウクライナ情勢などから、軟調な値動きとなりました。10月下旬には、ECB (欧州中央銀行) の追加刺激策への期待や米国経済に対する悲観的な見方の後退に加え、ウクライナへの天然ガス供給再開をめぐりロシアとウクライナが合意に達するとの見通しが強まったことなども好感され反発しましたが、12月に入り、米国の追加制裁への警戒感や加速するルーブル安と国内

景気見通しの不透明感などから下落しました。2015年1月から期末にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化などから調整する局面はありましたが、上昇に転じました。株価水準が割安であるほか、ECBの量的緩和決定、原油価格の反発、ウクライナ情勢の緊張緩和、ギリシャ債務交渉の楽観的な見方などが投資家心理の改善につながりました。

○為替相場

対円で見たロシア・ルーブルは、期首から2015年1月にかけて下落基調となりました。2014年11月から12月は変動幅の大きい展開となりました。ロシア中央銀行 (以下、中央銀行) が、投機的な動きを防ぐため為替市場への介入を柔軟な政策に変更したことや、OPEC (石油輸出国機構) 総会で減産をしないことが決定されて原油価格が一段と下落したことで、ルーブルの下落圧力が強まりました。中央銀行は大幅利上げを発表しましたが、資本規制導入への警戒感からさらにルーブル安が進行しました。中央銀行とロシア政府が通貨防衛に向けた施策を発表し、2014年末にかけては反発しましたが、2015年に入り、原油価格の下落、ウクライナ情勢の緊迫化、追加の経済制裁への懸念が強まったこと、格付会社S&P (スタンダード・アンド・プアーズ) がロシアの外貨建て長期価格付けを投機的等級に引下げたことなどを受けて、ルーブルの売り圧力が再び高まりました。期末にかけては、原油価格の反発などを手掛かりにルーブルもやや値を戻しました。

◆前期における「今後の運用方針」

・株式組入比率

組入比率は通常の状態では80～98%程度とする方針です。

・ポートフォリオ

当ファンドでは、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済の中長期的な成長を享受することをめざします。当面は、ウクライナ情勢や国内景気の動向を注視しつつ、欧州の景気回復や、底堅く推移している原油価格の恩恵が期待できるエネルギーセクターの比率を高位に維持します。一方で、規制リスクが懸念され、業績見通しに不透明感が高い公益事業セクターに対しては慎重な見方をしています。

以上のような方針のもとに、外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

ルーブル安の恩恵や堅調なキャッシュフローが見込まれる素材セクターを積極的に組入れ、規制リスクが懸念されて業績見通しに不透明感が高い公益事業セクターに対しては慎重な投資姿勢を維持しました。株価水準に割安感があると判断したMOBILE TELESYSTEMS (電気通信サービス) の買増しや業績拡大が見込まれたALROSA (素材) などの組入れを上げました。一方で、国内景気と経済制裁の影響が懸念されたVTB BANK (金融) やニッケル価格の下落による業績見通しが悪化したMMC NORILSK NICKEL (素材) などを一部売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは、運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

当期の参考指数 (MSCIロシア10/40指数 (配当込み、円換算)) の騰落率は△10.9%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△7.3%となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドは、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投

ダイワ・ロシア株マザーファンド

資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。当面は、原油価格、ルーブル、ウクライナ情勢の動向を注視します。ルーブル安の恩恵や堅調なキャッシュフロー、相対的に高い配当が期待できる素材セクターに注目している一方で、国内景気や経済制裁の影響が懸念される銀行株、規制リスクが懸念されて業績見通しに不透明感が高い公益事業セクターに対して慎重な見方をしています。

外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	30円 (30)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用)	20 (16)
(その他)	(4)
合 計	50

(注 1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
株 式

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
SBERBANK-CLS (ロシア)	2, 995	436, 455	145	MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS (ロシア)	70. 3	433, 769	6, 170
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS (ロシア)	73. 3	419, 524	5, 723	SBERBANK-CLS (ロシア)	2, 075	324, 457	156
NOVATEK OAO-GDR (ロシア)	30. 75	321, 855	10, 466	NOVATEK OAO-GDR (ロシア)	27. 85	296, 078	10, 631
LUKOIL OAO-ADR (ロシア)	59	300, 500	5, 093	TATNEFT-ADR (ロシア)	68	246, 564	3, 625
GAZPROM OAO-ADR (ロシア)	425	246, 693	580	VTB BANK OJSC-GDR (ロシア)	955	216, 007	226
URALKALI-GDR (ロシア)	130	220, 678	1, 697	LUKOIL OAO-CLS (ロシア)	40	208, 765	5, 219
ALROSA CO LTD (ロシア)	1, 875	216, 260	115	MMC NORILSK NICKEL-CLS (ロシア)	9. 5	186, 475	19, 628
ROSNEFT OJSC-GDR (ロシア)	475	214, 049	450	URALKALI-GDR (ロシア)	100	182, 897	1, 828
MOBILE TELESYSTEMSP ADR (ロシア)	190	193, 973	1, 020	GAZPROM OAO-ADR (ロシア)	275	181, 824	661
TATNEFT-ADR (ロシア)	51	181, 454	3, 557	ALROSA CO LTD (ロシア)	1, 615	181, 644	112

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況

株 式

(2014年 8 月21日から2015年 2 月20日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	ロ シ ア	百株	千アメリカ・ドル	百株	千アメリカ・ドル
		462, 152. 15 (ー)	35, 643 (ー)	400, 033. 2	34, 118

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

組入資産明細表
外国株式

銘 柄		期 首	当	期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(ロシア)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR		600	1,930	1,918	228,483	電気通信サービス
VTB BANK OJSC-GDR		8,500	5,500	1,177	140,180	金融
NOVOLIPET STEEL-GDR		—	225	309	36,846	素材
TATNEFT-ADR		350	180	608	72,460	エネルギー
MMC NORILSK NICKEL JSC-ADR		—	500	903	107,636	素材
SISTEMA JSFC-REG S SPONS GDR		230	575	394	46,978	電気通信サービス
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS		700	730	3,621	431,324	生活必需品
MEGAFON-GDR		725	1,010	1,758	209,426	電気通信サービス
URALKALI-GDR		400	700	991	118,135	素材
NOVATEK OAO-GDR		180	209	1,813	215,937	エネルギー
LUKOIL OAO-ADR		250	560	2,674	318,573	エネルギー
ROSNEFT OJSC-GDR		2,550	4,400	1,953	232,673	エネルギー
TMK-GDR		—	600	182	21,759	エネルギー
GAZPROM OAO-ADR		3,700	5,200	2,681	319,321	エネルギー
SEVERSTAL-GDR		1,500	1,300	1,478	176,041	素材
SBERBANK-PREF-CLS		1,250	—	—	—	金融
SURGUTNEFTEGAS-PREF-CLS		15,000	11,000	715	85,156	エネルギー
ALROSA CO LTD		13,000	15,600	1,895	225,742	素材
MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS		10,500	16,000	1,988	236,866	金融
SBERBANK-CLS		18,300	27,500	3,286	391,392	金融
TRANSNEFT-PREF-CLS		7	6.95	1,631	194,294	エネルギー
URALKALI-CLS		2,000	1,500	429	51,201	素材
SEVERSTAL-CLS		700	480	549	65,400	素材
ROSTELECOM-CLS		8,500	8,000	1,192	141,967	電気通信サービス
TATNEFT-CLS		1,500	2,000	1,112	132,510	エネルギー
SURGUTNEFTEGAZ-CLS		16,000	14,000	789	94,041	エネルギー
MMC NORILSK NICKEL-CLS		125	30	552	65,745	素材
GAZPROM OAO-CLS		4,400	4,500	1,173	139,722	エネルギー
ROSNEFT OIL COMPANY		900	150	67	7,982	エネルギー
LUKOIL OAO-CLS		600	200	970	115,598	エネルギー
FEDERAL HYDROGENERATING		950,000	1,000,000	900	107,190	公益事業
ファン ド 合 計		株 数、金 額	1,062,467	1,124,585.95	39,719	4,730,590
		銘柄数<比率>	28銘柄	30銘柄		<94.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年2月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	4,730,590	91.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、その他	467,753	9.0
投 資 信 託 財 産 総 額	5,198,344	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝119.10円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産(4,984,418千円)の投資信託財産総額(5,198,344千円)に対する比率は、95.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年2月20日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	5,234,071,176円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	322,893,028
株 式 (評価額)	4,730,590,559
未 収 入 金	180,587,589
(B)負 債	200,799,826
未 払 金	105,799,826
未 払 解 約 金	95,000,000
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	5,033,271,350
元 本	5,695,463,702
次 期 繰 越 損 益 金	△ 662,192,352
(D)受 益 権 総 口 数	5,695,463,702口
1万口当り基準価額 (C／D)	8,837円

*期首における元本額は5,452,637,503円、当期中における追加設定元本額は751,198,997円、同解約元本額は508,372,798円です。
*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・ロシア株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)33,786,860円、ダイワ・ロシア株ファンド5,632,883,225円、ダイワ新興4カ国株式ファンド(ダイワSMA専用)28,793,617円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は8,837円です。
*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は662,192,352円です。

■損益の状況

当期 自2014年8月21日 至2015年2月20日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	38,768,670円
受 取 配 当 金	38,747,203
受 取 利 息	21,467
(B)有価証券売買損益	△ 313,914,039
売 買 益	942,540,513
売 買 損	△ 1,256,454,552
(C)そ の 他 費 用	△ 10,907,222
(D)当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	△ 286,052,591
(E)前期繰越損益金	△ 256,103,562
(F)解約差損益金	58,162,798
(G)追加信託差損益金	△ 178,198,997
(H)合 計 (D＋E＋F＋G)	△ 662,192,352
次期繰越損益金 (H)	△ 662,192,352

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行いました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

ダイワ・インド株マザーファンド

運用報告書 第8期（決算日 2014年12月8日）

（計算期間 2013年12月10日～2014年12月8日）

ダイワ・インド株マザーファンドの第8期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	インドまたはその他の国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）するインドの企業の株式およびD R（預託証書）
運用方法	①インドの企業の株式（D Rを含みます。）から企業のファンダメンタルズ、成長性等を総合的に勘案して銘柄選択を行ないます。 ②株式（D Rを含みます。）の組入比率は、原則として高位（信託財産の純資産総額の80％程度以上）とします。 ③保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
株式組入制限	無制限

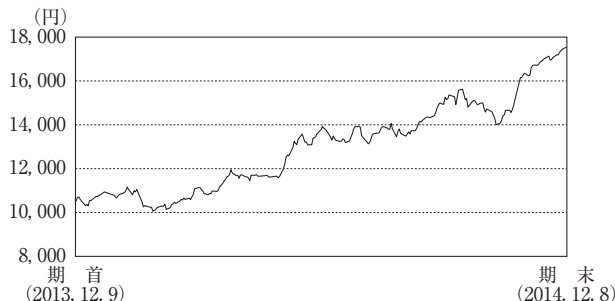
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基準価額		MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		株式先物 組入比率	
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	%	%
(期首)2013年12月9日	10,516	—	9,242	—	93.2	3.8
12月末	10,939	4.0	9,569	3.5	93.3	4.1
2014年1月末	10,268	△ 2.4	8,951	△ 3.1	91.6	3.3
2月末	10,597	0.8	9,130	△ 1.2	90.8	3.3
3月末	11,622	10.5	9,988	8.1	93.2	3.6
4月末	11,692	11.2	9,947	7.6	91.2	4.0
5月末	13,081	24.4	10,796	16.8	86.9	4.0
6月末	13,261	26.1	11,043	19.5	93.2	4.4
7月末	14,059	33.7	11,688	26.5	93.6	3.3
8月末	14,329	36.3	11,933	29.1	94.8	3.3
9月末	15,104	43.6	12,434	34.5	92.2	3.2
10月末	15,160	44.2	12,606	36.4	95.5	3.3
11月末	17,066	62.3	14,100	52.6	88.4	3.4
(期末)2014年12月8日	17,541	66.8	14,359	55.4	93.2	3.5

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIインド指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIインド指数 (配当込み、インド・ルピー建て) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIインド指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,516円 期末：17,541円 騰落率：66.8%

【基準価額の主な変動要因】

インドの企業の株式に投資した結果、インド株式市況が上昇したことや為替相場において円安インド・ルピー高が進んだことが寄与して、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○インド株式市況

インド株式市況は上昇しました。

期首から2014年5月上旬にかけては、総選挙における政権交代や経済構造改革の推進期待等から上昇基調となりました。その後も、総選挙でモディ氏が率いる野党B J P (インド人民党) が単独過半数を獲得し、モディ政権による外資企業の投資活性化政策や補助金削減等による財政赤字削減に対する期待感から買い優勢となりました。9月上旬から10月中旬にかけては、鉱工業生産の伸び率が市場予想を下回ったことや、欧州および中国の景気悪化懸念等から売りに押される展開となりました。その後は、原油市況の下落によるインフレ低減が見込まれたことや、2015年早期の利下げ実施による経済成長加速期待などを背景に再び上昇基調となり期末を迎えました。

○為替相場

円に対してインド・ルピーは上昇しました。

インド準備銀行 (中央銀行) の為替介入観測などを背景にインド・ルピーが対米ドルでやや下落した一方で、日銀の追加金融緩和の実施や日本の2014年7～9月期GDP (国内総生産) 成長率が市場予想を大幅に下回ったことを背景に円安米ドル高が進んだ結果、円安インド・ルピー高となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

- ・個別銘柄の株価動向を踏まえ、財務内容が良好で中長期的に高い利益成長が見込まれる企業を中心としたポートフォリオとする方針です。
- ・コスト優位性と高い製品開発力などを武器に海外での高い売上成長が期待される情報技術やヘルスケア株に、高い投資妙味があると考えています。
- ・規制緩和や企業の資金需要回復の恩恵が期待される金融株にも、投資妙味があると考えています。
- ・安定した収益成長が予想される生活必需品や電気通信サービス株に関しては、投資環境や競争力の変化などを見極めてまいります。
- ・一方で、高い政策金利から、受注見通しの下方修正や利益率の低下が懸念される機械やエンジニアリングなどの資本財・サービス株に関しては、事業環境の変化を注視しつつ、慎重なスタンスで投資を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

高い利益成長が見込まれる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、海外での売上高増加が見込まれるITサービス企業を中心とした情報技術セクターや、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれる金融セクターを組入上位としました。個別銘柄では、欧州での受注拡大や対米ドルでのインド・ルピーの下落による業績拡大が見込まれたINFOSYS LTD (情報技術) や、住宅ローンの需要拡大や調達金利の低下による業績改善が見込まれたHOUSING DEVELOPMENT FINANCE (金融) を組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。当ファンドの基準価額の騰落率は66.8%、参考指数の騰落率は55.4%でした。

《今後の運用方針》

企業の成長力に着目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受する銘柄への投資を行なう方針です。業種では、インフレ率の低下を背景とした今後の利下げ見通しから業績拡大が予想される銀行を中心とした金融セクターに注目しています。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	110円
(株式)	(108)
(先物)	(2)
有価証券取引税	34
(株式)	(34)
その他費用	268
(保管費用)	(35)
(その他)	(233)
合 計	412

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって
受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目
および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概
要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式 (2013年12月10日から2014年12月 8 日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	イ ン ド	百株 36,883.62 (2,340)	千インド・ルピー 1,192,712 (—)	百株 47,370.85	千インド・ルピー 1,842,446

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれており
ません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種別取引状況 (2013年12月10日から2014年12月 8 日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	905	942	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2013年12月10日から2014年12月 8 日まで)

当 期				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
MARUTI SUZUKI INDIA LTD (インド)	24	140,953	5,873	HDFC BANK LTD (インド)	132	176,009	1,333
BANK OF BARODA (インド)	94	105,902	1,126	TATA CONSULTANCY SVCS LTD (インド)	38	140,718	3,703
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD (インド)	170	91,993	541	INFOSYS LTD (インド)	20	124,564	6,228
TATA CONSULTANCY SVCS LTD (インド)	19.5	87,234	4,473	LARSEN & TOUBRO LTD (インド)	53	124,106	2,341
AMTEK AUTO LTD (インド)	209.914	87,066	414	BANK OF BARODA (インド)	78.872	121,088	1,535
TATA STEEL LTD (インド)	95	78,873	830	RELIANCE INDUSTRIES LTD (インド)	75	117,869	1,571
ACC LTD (インド)	34	70,684	2,078	ITC LTD (インド)	176	103,922	590
POWER GRID CORP OF INDIA LTD (インド)	320	68,918	215	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE (インド)	68	95,246	1,400
INFOSYS LTD (インド)	11.5	67,929	5,906	ICICI BANK LTD (インド)	34	87,462	2,572
TATA MOTORS LTD (インド)	94	64,799	689	MARUTI SUZUKI INDIA LTD (インド)	31	84,389	2,722

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ・インド株マザーファンド

■組入資産明細表

(1)外国株式

銘柄	期首	当	期末		業種等
	株数	株数	評価額	価額	
	百株	百株	千インド・ルピー	千円	
(インド)					
TATA STEEL LTD	440	950	43,809	86,742	素材
CIPLA LTD	300	—	—	—	ヘルスケア
AXIS BANK LTD	130	500	24,927	49,356	金融
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	260	190	64,791	128,287	一般消費財・サービス
OBEROI REALTY LTD	—	400	10,930	21,641	金融
BANK OF BARODA	—	151.28	16,709	33,085	金融
ASIAN PAINTS LTD	—	200	15,693	31,072	素材
HINDUSTAN PETROLEUM CORP	606.92	—	—	—	エネルギー
STATE BANK OF INDIA	140	1,100	34,930	69,162	金融
UNITED SPIRITS LTD	140	—	—	—	生活必需品
CESC LTD	—	160	11,204	22,183	公益事業
IDEA CELLULAR LTD	1,000	—	—	—	電気通信サービス
PUNJAB NATIONAL BANK	140.1	—	—	—	金融
GLENMARK PHARMACEUTICALS LTD	160	—	—	—	ヘルスケア
MARICO LTD	—	300.18	9,848	19,500	生活必需品
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON	—	350	9,959	19,719	資本財・サービス
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	150	200	24,808	49,119	金融
OIL INDIA LTD	770.65	—	—	—	エネルギー
AUROBINDO PHARMA LTD	—	125	14,072	27,863	ヘルスケア
DIV'S LABORATORIES LTD	253.28	53.28	9,005	17,830	ヘルスケア
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	249.63	—	—	—	生活必需品
KANSAI NEROLAC PAINTS LTD	1.86	—	—	—	素材
LUPIN LTD	330	—	—	—	ヘルスケア
MAX INDIA LTD	—	450	17,813	35,270	金融
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD	290	1,535	64,953	128,607	一般消費財・サービス
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	—	180	21,207	41,991	金融
TECH MAHINDRA LTD	320	210	54,981	108,862	情報技術
YES BANK LTD	—	430	32,275	63,906	金融
EMAMI LTD	306	166	12,919	25,581	生活必需品
TORRENT PHARMACEUTICALS LTD	—	110	12,307	24,368	ヘルスケア
COAL INDIA LTD	550	—	—	—	エネルギー
BHARTI INFRATEL LTD	1,040	350	10,839	21,462	電気通信サービス
ARVIND LTD	1,620	500	14,557	28,823	一般消費財・サービス
EROS INTERNATIONAL MEDIA LTD	—	736.97	26,483	52,436	一般消費財・サービス
MINDTREE LTD	—	80	9,719	19,244	情報技術
GUJARAT PIPAVAV PORT LTD	3,449.59	1,449.59	25,273	50,041	資本財・サービス
VARDHMAN TEXTILES LTD	11.14	—	—	—	一般消費財・サービス
PI INDUSTRIES LTD	—	512.02	25,636	50,760	素材
KNR CONSTRUCTIONS LTD	—	450	14,366	28,445	資本財・サービス
ZEE ENTERTAINMENT ENTERPRISE	527.38	—	—	—	一般消費財・サービス
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	510	325	83,815	165,955	情報技術
INFOSYS LTD	370	570	118,007	233,654	情報技術

銘柄		期首	当		期末		業種等
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
		百株	百株	千インド・ルピー	千円		
LARSEN & TOUBRO LTD		355	—	—	—	資本財・サービス	
TATA MOTORS LTD		700	500	26,267	52,009	一般消費財・サービス	
DR. REDDY'S LABORATORIES		140	80	27,164	53,784	ヘルスケア	
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE		1,320	640	71,350	141,273	金融	
INFRASTRUCTURE DEV FINANCE		1,000	—	—	—	金融	
HDFC BANK LTD		1,320	—	—	—	金融	
ICICI BANK LTD		230	600	21,588	42,744	その他	
RELIANCE INDUSTRIES LTD		1,200	550	52,654	104,255	エネルギー	
OIL & NATURAL GAS CORP LTD		—	350	12,785	25,315	エネルギー	
ITC LTD		1,760	—	—	—	生活必需品	
BHARTI AIRTEL LTD		1,200	350	12,873	25,488	電気通信サービス	
SUN PHARMACEUTICAL INDU		760	300	24,646	48,800	ヘルスケア	
HCL TECHNOLOGIES LTD		400	200	31,936	63,233	情報技術	
ファ ン ド 合 計		株数、金額	24,451.55	16,304.32	1,117,112	2,211,881	
		銘柄数 < 比率 >	39 銘柄	38 銘柄		<93.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
		百万円	百万円
外国	SGX CNX NIFTY ETS (シンガポール)	83	—

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,211,881	89.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	247,533	10.1
投 資 信 託 財 産 総 額	2,459,414	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝121.58円、1インド・ルピー＝1.98円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産 (2,363,340千円) の投資信託財産総額 (2,459,414千円) に対する比率は、96.1%です。

ダイワ・インド株マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月 8 日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	2, 459, 414, 994円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	185, 937, 999
株 式 (評価額)	2, 211, 881, 854
未 収 入 金	40, 730, 969
差 入 委 託 証 拠 金	20, 864, 172
(B)負 債	85, 927, 561
未 払 金	55, 927, 561
未 払 解 約 金	30, 000, 000
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	2, 373, 487, 433
元 本	1, 353, 086, 123
次 期 繰 越 損 益 金	1, 020, 401, 310
(D)受 益 権 総 口 数	1, 353, 086, 123口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C／D)	17, 541円

*期首における元本額は2,308,945,903円、当期中における追加設定元本額は221,577,878円、同解約元本額は1,177,437,658円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・インド株ファンド459,687,177円、ダイワ・アジア新興国株ファンド524,133,259円、ダイワ／フィデリティ・アジア3資産分散ファンド193,424,874円、ダイワ・エマージング&ジャパン・ファンド154,996,653円、ダイワ新興4カ国株式ファンド（ダイワSMA専用）20,844,160円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は17,541円です。

■損益の状況

当期 自2013年12月10日 至2014年12月 8 日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	29, 438, 769円
受 取 配 当 金	29, 417, 278
受 取 利 息	21, 491
(B)有価証券売買損益	1, 079, 153, 741
売 買 益	1, 189, 270, 397
売 買 損	△ 110, 116, 656
(C)先物取引等損益	18, 946, 374
取 引 益	23, 559, 241
取 引 損	△ 4, 612, 867
(D)そ の 他 費 用	△ 43, 813, 128
(E)当 期 損 益 金 (A＋B＋C＋D)	1, 083, 725, 756
(F)前期繰越損益金	119, 115, 774
(G)解約差損益金	△ 295, 862, 342
(H)追加信託差損益金	113, 422, 122
(I)合 計 (E＋F＋G＋H)	1, 020, 401, 310
次期繰越損益金 (I)	1, 020, 401, 310

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ中国株マザーファンド

運用報告書 第8期 (決算日 2015年4月17日)

(計算期間 2014年4月18日～2015年4月17日)

ダイワ中国株マザーファンドの第8期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	中国（香港を含みます。）の株式およびDR（預託証券）
運用方法	①主として中国（香港を含みます。）の株式*に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②企業のファンダメンタルズ、成長性等を総合的に勘案して銘柄選択を行ないます。運用については、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドの助言を受けます。 ③株式*の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。 (注) 株式*…DRを含みます。また、株価に連動する有価証券を活用する場合があります。
株式組入制限	無制限

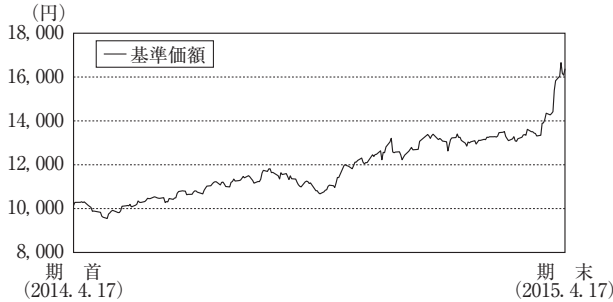
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCIチャイナ指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率
	円	騰落率 (参考指数)	騰落率				
(期首)2014年 4 月17日	10,140	—	11,536	—	96.4	—	—
4 月末	10,056	△ 0.8	11,406	△ 1.1	95.7	—	—
5 月末	10,075	△ 0.6	11,689	1.3	97.6	—	—
6 月末	10,419	2.8	12,022	4.2	96.7	—	—
7 月末	11,222	10.7	13,230	14.7	97.0	—	—
8 月末	11,159	10.0	13,331	15.6	96.8	—	—
9 月末	11,205	10.5	13,387	16.0	97.5	—	—
10 月末	11,416	12.6	13,585	17.8	97.4	—	—
11 月末	12,476	23.0	15,069	30.6	97.4	—	—
12 月末	13,068	28.9	15,607	35.3	96.3	—	1.5
2015年 1 月末	13,110	29.3	15,735	36.4	97.0	—	—
2 月末	13,463	32.8	16,364	41.9	96.3	—	—
3 月末	13,894	37.0	16,718	44.9	95.7	—	—
(期末)2015年 4 月17日	16,363	61.4	19,421	68.4	98.6	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) MSCIチャイナ指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIチャイナ指数(配当込み、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIチャイナ指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(注3) 海外の株価指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,140円 期末：16,363円 騰落率：61.4%

【基準価額の主な変動要因】

中国で高い利益成長が期待できる銘柄に投資した結果、株式市況が上昇したことに加えて、為替相場において円安米ドル高(円安香港ドル高)が進行したことも寄与し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○中国株式市況

中国株式市況は上昇しました。

期首から2014年9月上旬にかけては、中国政府による景気刺激策への期待、中国の金融市場開放計画や不動産規制の緩和、国有企業改革などの政策発表が好感されて、上昇基調となりました。9月中旬から10月中旬にかけては、米国の早期利上げが意識され新興国からの資金流出に対する懸念が強まったことや、2015年の中国経済の成長率鈍化などが懸念材料となり、株式市況は急落しました。その後は、11月下旬に中国で利下げが発表されたことや、12月にFRB(米国連邦準備制度理事会)が金融政策の正常化に慎重な姿勢を示したことから株式市況は反発しました。期末にかけては、追加金融緩和への期待や、中国の投信に対する香港上場株への投資規制が緩和されたことで香港株式市場への資金流入が期待されたことから、大幅に上昇しました。

○為替相場

為替相場では、香港ドルは米ドルベッグ制(米ドルに連動する政策)を採用しているため、米ドルに連動した値動きとなりました。米ドル円は、黒田日銀総裁による積極的な金融緩和政策の実施や米国の景気回復に伴う米国金利の先高観から、円安米ドル高が進行しました。

◆前期における「今後の運用方針」

〈株式組入比率〉

- ・当ファンドの株式組入比率は、通常の状態では純資産総額の80%程度以上とすることを基本としております。
- ・投資環境を背景に底堅い市況推移が期待できるとの判断のもと、基本的には90%以上の高位組入れを維持する方針です。しかしながら、中国国内外の経済・政治情勢や株式市況動向などによっては柔軟な対応を行いません。

〈ポートフォリオ〉

中国政府の内需重視政策を受けて都市化が進んでおり、鉄道、保障性住宅、ヘルスケア施設などのインフラ関連銘柄が恩恵を受けると予想されます。特に、大気汚染問題への取り組みが強化される中、引続き環境保全、自然エネルギー関連などの銘柄に注目する方針です。また、スマートフォンやタブレット端末など新製品の投入サイクルにより堅調な業績を維持している情報技術銘柄や、所得増加に伴う購買力の向上から恩恵を受ける消費関連銘柄などにも注目しています。今後も、バリュエーションや株価位置を考慮しつつ、順調な業績拡大が見込まれる企業を精査・選別してポートフォリオを構築していく方針です。

◆ポートフォリオについて

中国経済の成長から恩恵を享受する銘柄の中から、高い利益成長が見込まれる企業を組入れました。セクターでは、景気刺激策からの恩恵が期待された金融セクターを、財務体質が健全な大手銀行や不動産銘柄を中心に高位組入れとしました。また、好業績が期待された情報技術セクターや、一帯一路構想(地上と海上の2つのシルクロード構想)からの恩恵が期待された資本財セクターの組入比率も高位としました。個別銘柄では、国策である産業高度化を促進する技術力を持ち合わせた銘柄、国有企業改革から恩恵を受けるような銘柄を組入れま

した。株式組入比率は、期を通じておおむね95～99％と高位水準で推移させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドでは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ61.4％、68.4％となりました。

参考指数には、中国企業で構成されるMSCIチャイナ指数を代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

当ファンドでは、中国の経済成長から恩恵を享受することをめざし、事業拡大が期待される企業に注目してまいります。セクターでは、引き続き産業高度化への取り組みから業績拡大が期待される情報技術セクターや、追加金融緩和から恩恵を受ける金融セクターに注目しているほか、国有企業改革から恩恵を受けるような銘柄なども選別していく方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (投資信託受益証券)	129円 (127) (3)
有価証券取引税 (株式) (投資信託受益証券)	57 (57) (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	54 (54) (0)
合 計	241

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式 (2014年4月18日から2015年4月17日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 14 (—)	千アメリカ・ドル 85 (—)	百株 —	千アメリカ・ドル —
	香 港	百株 251,521 (2,660)	千香港ドル 169,246 (32)	百株 295,653	千香港ドル 199,219

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託受益証券 (2014年4月18日から2015年4月17日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	香 港	千口 280.4 (—)	千香港ドル 3,100 (—)	千口 280.4 (—)	千香港ドル 3,513 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ中国株マザーファンド

■主要な売買銘柄
株 式

(2014年4月18日から2015年4月17日まで)

当 期				期 末			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘柄	株 数	金 額	平均単価	銘柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
CHINA MOBILE LTD (香港)	117.5	153,741	1,308	CHINA MOBILE LTD (香港)	117.5	169,346	1,441
CHINA UNICOM HONG KONG LTD (香港)	782	133,293	170	TENCENT HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	79.6	161,510	2,029
PETROCHINA CO LTD-H (中国)	812	107,435	132	CHINA UNICOM HONG KONG LTD (香港)	856	160,756	187
TENCENT HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)	51.3	94,859	1,849	PETROCHINA CO LTD-H (中国)	974	130,511	133
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H (中国)	640	62,131	97	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H (中国)	1,161	113,506	97
CHINA MINSHENG BANKING-H (中国)	483.5	61,477	127	CHINA CONSTRUCTION BANK-H (中国)	1,367	109,022	79
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST (香港)	162	58,392	360	PING AN INSURANCE GROUP CO-H (中国)	53.5	65,796	1,229
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY・H (中国)	634	49,729	78	CHINA SHENHUA ENERGY CO-H (中国)	208	62,362	299
PING AN INSURANCE GROUP CO-H (中国)	48	46,854	976	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST (香港)	178	53,069	298
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H (中国)	465	46,649	100	CHINA MODERN DAIRY HOLDINGS (ケイマン諸島)	1,114	51,220	45

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外 国 株 式

銘 柄		期 首	当 期		期 末	業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ) QIHOO 360 TECHNOLOGY CO-ADR		—	14	86	10,253	情報技術
アメリカ・ドル通貨計	株 数、 金 額	—	14	86	10,253	
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1 銘柄		<0.8%>	
		百株	百株	千香港ドル	千円	
(香港) CHINA RAILWAY GROUP LTD-H		3,000	1,350	1,528	23,473	資本財・サービス
CHINA ANIMAL HEALTHCARE LTD		2,000	—	—	—	ヘルスケア
CHINA EVERBRIGHT LTD		—	620	1,636	25,141	金融
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD		1,000	—	—	—	資本財・サービス
PAX GLOBAL TECHNOLOGY LTD		—	1,140	1,165	17,895	情報技術
CHINASOFT INTERNATIONAL LTD		—	2,440	1,073	16,490	情報技術
CHINA GAS HOLDINGS LTD		1,600	—	—	—	公益事業
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H		6,410	1,200	837	12,865	エネルギー
SIHUAN PHARMACEUTICAL HLDGS		1,800	—	—	—	その他
GOME ELECTRICAL APPLIANCES		13,370	3,100	616	9,475	一般消費財・サービス
REXLOT HOLDINGS LTD		6,000	—	—	—	一般消費財・サービス
SINOTRANS LIMITED-H		2,400	—	—	—	資本財・サービス
FOSUN INTERNATIONAL LTD		2,200	—	—	—	素材
TENCENT HOLDINGS LTD		185	562	8,992	138,117	情報技術
CHINA TELECOM CORP LTD-H		—	1,680	942	14,476	電気通信サービス
AIR CHINA LTD-H		—	780	699	10,746	資本財・サービス
CHINA UNICOM HONG KONG LTD		740	—	—	—	電気通信サービス
ZTE CORP-H		574	—	—	—	情報技術
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD		800	—	—	—	金融
PETROCHINA CO LTD-H		3,000	1,380	1,449	22,256	エネルギー
PLAYMATES TOYS LTD		4,800	—	—	—	一般消費財・サービス
GUANGZHOU BAIYUNSHAN PHARM-H		—	280	890	13,676	ヘルスケア
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H		500	—	—	—	素材

銘柄		期首	当	期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千香港ドル	千円	
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H		2,000	—	—	—	公益事業
CHINA CONSTRUCTION BANK-H		13,670	—	—	—	金融
DATANG INTL POWER GEN CO-H		—	1,640	780	11,990	公益事業
GF SECURITIES CO LTD-H		—	500	1,272	19,545	その他
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H		680	—	—	—	エネルギー
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT		1,100	940	703	10,799	ヘルスケア
CHINA RESOURCES LAND LTD		—	1,000	2,435	37,401	金融
CHINA MODERN DAIRY HOLDINGS		2,530	—	—	—	生活必需品
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY - H		—	1,900	1,088	16,722	資本財・サービス
BYD CO LTD-H		—	170	793	12,181	一般消費財・サービス
SPT ENERGY GROUP INC		2,260	—	—	—	エネルギー
VARITRONIX INTERNATIONAL LTD		500	—	—	—	情報技術
PEOPLE'S INSURANCE CO GROU-H		—	7,440	3,972	61,024	金融
HUA HONG SEMICONDUCTOR LTD		—	1,000	1,170	17,971	情報技術
CHINA HONGQIAO GROUP LTD		—	1,720	1,073	16,485	素材
HYDOO INTERNATIONAL HOLDING		1,500	—	—	—	金融
IND & COMM BK OF CHINA-H		14,200	11,990	8,321	127,811	金融
PHOENIX HEALTHCARE GROUP CO		200	—	—	—	ヘルスケア
GUANGDONG INVESTMENT LTD		500	—	—	—	公益事業
WISDOM HOLDINGS GROUP		—	1,080	748	11,496	一般消費財・サービス
BOER POWER HOLDINGS LTD		1,200	—	—	—	資本財・サービス
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST		1,160	1,000	2,915	44,774	金融
CSR CORP LTD - H		1,700	—	—	—	資本財・サービス
KWG PROPERTY HOLDING LTD		—	3,100	2,101	32,283	金融
PING AN INSURANCE GROUP CO-H		480	425	4,662	71,612	金融
CITIC TELECOM INTERNATIONAL		3,170	—	—	—	電気通信サービス
SUNAC CHINA HOLDINGS LTD		2,080	—	—	—	金融
CHINA MINSHENG BANKING-H		—	2,900	3,242	49,800	金融
LIJUN INTL PHARMACETL HLDG		—	2,120	845	12,992	ヘルスケア
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO		—	4,380	1,673	25,699	金融
CHINA VANKE CO LTD-H		—	1,280	2,455	37,709	金融
SINOPEC SHANGHAI PETROCHEM-H		—	4,300	1,732	26,617	素材
AVICHINA INDUSTRY & TECH-H		2,600	1,560	1,196	18,378	資本財・サービス
CHINA POWER INTERNATIONAL		—	2,160	982	15,095	公益事業
SUNNY OPTICAL TECH		1,000	—	—	—	情報技術
TCL COMMUNICATION TECH HLDGS		900	—	—	—	情報技術
CHINA LIFE INSURANCE CO-H		1,500	—	—	—	金融
CHINA OILFIELD SERVICES-H		800	—	—	—	エネルギー
LENOVO GROUP LTD		1,000	—	—	—	情報技術
CHINA STATE CONSTRUCTION INT		900	—	—	—	資本財・サービス
GOLDPAC GROUP LTD		—	1,850	1,239	19,038	情報技術
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H		—	2,300	1,830	28,121	金融
AGILE PROPERTY HOLDINGS LTD		—	2,100	1,224	18,805	金融
CHINA FIBER OPTIC NETWORK SY		3,500	—	—	—	情報技術
KINGSOFT CORP LTD		400	—	—	—	情報技術
BANK OF CHINA LTD-H		15,210	11,860	6,546	100,557	金融
HAITONG SECURITIES CO LTD-H		—	1,240	3,155	48,473	金融
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE		840	—	—	—	一般消費財・サービス
香港ドル通貨計	株数、金額	127,959	86,487	77,995	1,198,005	
	銘柄数<比率>	45銘柄	37銘柄		<97.7%>	
ファンド合計	株数、金額	127,959	86,501	—	1,208,258	
	銘柄数<比率>	45銘柄	38銘柄		<98.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年 4月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1, 208, 258	84. 4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、そ の 他	223, 174	15. 6
投 資 信 託 財 産 総 額	1, 431, 433	100. 0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝119.05円、1香港ドル＝15.36円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産(1,416,328千円)の投資信託財産総額(1,431,433千円)に対する比率は、98.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年 4月17日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	1, 630, 983, 546円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	176, 375, 620
株 式 (評価額)	1, 208, 258, 888
未 収 入 金	246, 349, 038
(B)負 債	405, 050, 000
未 払 金	199, 550, 000
未 払 解 約 金	205, 500, 000
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	1, 225, 933, 546
元 本	749, 188, 941
次 期 繰 越 損 益 金	476, 744, 605
(D)受 益 権 総 口 数	749, 188, 941口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C／D)	16, 363円

*期首における元本額は1,120,996,558円、当期中における追加設定元本額は8,800,346円、同解約元本額は380,607,963円です。
*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・アジア新興国株ファンド495,800,372円、ダイワ・エマージング&ジャパン・ファンド242,594,684円、ダイワ新興4カ国株式ファンド(ダイワSMA専 用)10,793,885円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は16,363円です。

■損益の状況

当期 自2014年 4月18日 至2015年 4月17日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	38, 263, 280円
受 取 配 当 金	38, 251, 190
受 取 利 息	12, 090
(B)有価証券売買損益	556, 240, 291
売 買 益	679, 562, 430
売 買 損	△ 123, 322, 139
(C)そ の 他 費 用	△ 5, 513, 962
(D)当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	588, 989, 609
(E)前期繰越損益金	15, 747, 379
(F)解約差損益金	△ 128, 692, 037
(G)追加信託差損益金	699, 654
(H)合 計 (D＋E＋F＋G)	476, 744, 605
次期繰越損益金 (H)	476, 744, 605

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。